



橋下改革
大阪維新

真の地域主権確立へ

1,100億円の収支改善に留まらず、国と地方の「かたち」を改革

▼橋下知事が発表した「大阪維新プログラム」は、「すべての事業をゼロベースで見直す」「収入の範囲内で予算を組む」との方針のもとに、事務事業費の削減や補助金の廃止、人件費のカット等により1,100億円の財政収支バランスをとる内容となっている。これについては、7月1日から開会の「臨時府議会」で議論される。

▼しかし、これらの削減が実施されたとしても、抜本的な大阪府の財政再建にはならない。大阪府は、今までも職員の昇給停止や出資法人など全国でも先導的に大胆に改革に取り組んできたにもかかわらず、いまなお、財政難が解決していない。

現在の大阪府の財政構造や国からの大幅な税源移譲などの改革を実現しない限り、恒久的な健全財政を確立することは、構造的に不可能である。

▼そこで、大阪府の財政構造および税源移譲について、国において①～③の内容が改善されるよう取組めを進めて行きたい。

大阪府の財政構造（一般財源関係）

歳入(億円)

歳出(億円)

	目的別	性質別
・地方交付税 2,504	・健康福祉費 3,484	・その他 4,955
・その他 1,655	・その他 1,492	
・府税(実質収入) 12,039	・教育費 5,632	・義務的経費 11,243
	・警察費 2,462	(人件費)
	・公債費 3,121	(扶助費)
		(公債費)

税源の移譲

	<国>	<地方>
国と地方の歳出(現状)	59.9 4	87.9 6
国と地方の税源(現状)	54.1 6	36.5 4
国と地方の税源を5:5とすべき	5	5

<兆円>

* 8兆円の税源移譲が必要

①行政需要に対応できる自主財政の確立

府税収入のほぼ全てが、義務的経費に費消される。(財政構造参照)福祉や教育など住民サービスの提供を、地方交付税に頼らざるを得ない現状から、府民の行政需要に対応できるよう税源や権限が委譲されるよう(税源移譲参照)改善が不可欠である。

②安定的な財政運営が可能な税構造制度の確立

大阪府の税収のおおむねは、景気の影響を受けやすい性質の法人事業税である。現在、橋下改革で約300億円の事業費削減に努めているにもかかわらず、一方で、原油価格の影響などにより、年度当初より、税収見込みが約300億円減少し、削減努力が収支改善につながらない結果となるなど、財政運営が極めて難しい税収構造となっている。税収構造の改善が必要である。

③自治行政権、自治立法権の確立

国、府、市町村の役割分担の見直しや権限委譲、画一的な国の関与を見直し、併せて、これらを地方と国が対等の立場で協議する「(仮称)地方行財政会議」の創設が必要である。

めざせ！

6月は「環境月間」
みんなでエコアクション

1人1日1KgCO₂削減

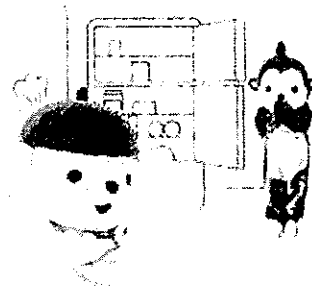
温室効果ガスの削減を義務づけた京都議定書の第1約束期間が今年から始まり、7月に北海道洞爺湖で地球温暖化問題をテーマとしたサミット（首脳会議）が開催されます。京阪神7府県は共同して、サミット関連会合を契機に温暖化防止を呼びかけています。家庭でできる身近なエコアクションを実践しましょう。

冷房の温度を1℃高く、
暖房の温度を1℃低く設定する。



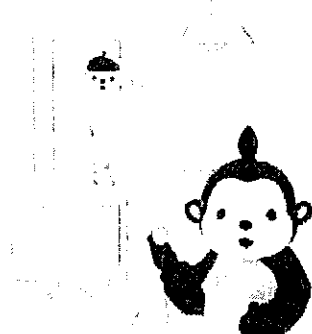
(年間) CO₂削減 約33kg 節約効果 約1,800円

冷蔵庫を開けっぱなしにしない。



(年間) CO₂削減 約3kg 節約効果 約130円

待機電力を50%削減する。



(年間) CO₂削減 約60kg 節約効果 約3,400円

買い物袋を持ち歩き、
省包装のものを選ぶ。



(年間) CO₂削減 約58kg

そのほか、府地球環境課試算

□週2日往復8kmの車の運転をひかえる。
CO₂削減 約184kg 節約効果 約9,200円

□風呂の残り湯を洗濯に使いまわす。
CO₂削減 約7kg 節約効果 約4,200円

□温水洗浄便座を使わないときは、ふたを閉める。
CO₂削減 約14kg 節約効果 約800円

□ジャー炊飯器の保温を止める。
CO₂削減 約34kg 節約効果 約1,900円

□家族が同じ部屋で過ごし、暖房と照明の利用を2割減
CO₂削減 約238kg 節約効果 約10,400円

□テレビを見る時間を1日1時間減らす。
CO₂削減 約14kg 節約効果 約800円

問い合わせ
府地球環境課
TEL 06(6944)6710
<http://www.epcc.pref.osaka.jp/ondanka/>